



2013年9月8日
在日米国商工会議所

ACCJ、2020年オリンピック・パラリンピック開催地に選ばれた 東京に祝意を表明

在日米国商工会議所(ACCJ)は、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地に選ばれた東京都と日本に祝意を表します。

ローレンス・ベイツACCJ会頭は、次のように述べています。「この素晴らしいニュースを歓迎するとともに、接戦を制して招致を実現された東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会、東京都、そして日本に心から祝意を表します。東京には、世界一流のインフラや長年にわたり国際的なスポーツ大会を成功させてきた実績など、開催地にふさわしい魅力が数多くあります。ACCJは日本経済の活性化の一助となることを目指し、“共に成長を達成する”という精神のもとに活動を展開していますが、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、日本と日本の人々に経済成長をはじめとする様々な利益をもたらすと考えています。今日は、日本に暮らすすべての人々にとって誇らしい日です。ACCJは、引き続き日本中のパートナーや友人と協力し、2020年東京オリンピック・パラリンピックが長く人々の記憶に残る素晴らしい大会となるよう、支援に取り組んでいく所存です」

また、ACCJ東京2020オリンピックタスクフォースのジョナサン・クシュナー委員長は、次のように述べています。「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会に心からお祝いを申し上げます。招致委員会をはじめとする多くの方々と緊密に協力し、東京とそのリーダーたちの素晴らしさを訴える活動の一端を担うことができたことを光栄に思います。今後は開催に向けた本格的な準備が始まりますが、ACCJ東京2020オリンピックタスクフォースは引き続き、東京都と、そして今度は組織委員会に協力し、支援に力を入れて参ります」

以上

###

1311 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室(電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp)までお願いいたします。